

四半期報告書

(第122期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

日揮株式会社

(E01575)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他

	14
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第122期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 岳彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 岳彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期連結 累計期間	第122期 第3四半期連結 累計期間	第121期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	514,794	531,040	693,152
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△101	27,849	△15,215
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△8,304	19,849	△22,057
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	△9,392	25,753	△25,430
純資産額 (百万円)	399,393	401,239	383,260
総資産額 (百万円)	635,964	703,353	646,291
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△32.91	78.67	△87.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	56.9	59.1

回次	第121期 第3四半期連結 会計期間	第122期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.95	29.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第121期連結会計年度(平成28年4月1日より平成29年3月31日まで)より、重要性が増加したため、JGC(GULF COAST), LLCを新たに連結子会社に加えている。

第121期連結会計年度(平成28年4月1日より平成29年3月31日まで)において、JGC Energy Development(USA) Inc.は清算したため、連結の範囲から除外している。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、2016年以降の原油価格の安定的な推移を受けて、産油・産ガス諸国において設備投資計画を再開する動きが出てきており、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明感の一部見られるものの改善しつつあります。今後も、産油・産ガス諸国における自国内の人口増加および経済成長に伴うエネルギー・電力需要への対応、ならびに外貨獲得を目的としたエネルギー輸出の拡大を背景として、大型のオイル&ガス案件等の設備投資計画の着実な進展が期待されております。

当社グループとしては、大型LNG（液化天然ガス）計画の動向を注視していくとともに、LNG以外のオイル&ガス分野およびインフラ分野における優良案件の受注、ならびに受注済みプロジェクトの確実な遂行が重要であると認識し、全社を挙げて注力しております。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	531,040	3.2
営業利益	21,650	—
経常利益	27,849	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19,849	—

受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	313,651	77.2
国内	92,861	22.8
合計	406,512	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、9,422億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）事業では、日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米およびロシア・CIS等において受注活動に取り組み、2017年6月には、モザンビークにおける洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注したほか、アルジェリアにおける原油集積・処理設備建設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC Algeria S.p.A.とともに受注いたしました。さらに、同年7月には、米国における大型LNGプラント建設プロジェクトを受注いたしました。なお、本プロジェクトの最終投資決定は、2019年を目途に実施される見込みであることから、受注金額の計上も2019年以降を予定しております。また、コアビジネスであるEPC事業における確実な利益創出を目指し、受注済みプロジェクトの遂行に注力しております。

加えて、オフショア分野における幅広い知見やノウハウの獲得を目指し、同年11月にガーナ沖油ガス田向け浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備の保有・備船事業への参画を決定いたしました。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、水素化処理触媒の一部において出荷の遅れがでていたものの、ケミカル触媒および環境保全触媒は伸長いたしました。ファイン事業においては、化粧品材、機能性塗料材等が伸長し、また、IoTやAIの普及を背景とする顧客の半導体関連の設備投資により、洗浄装置用部品や露光装置用部品の受注も好調に推移いたしました。

今後は、触媒事業では、FCC触媒の国内シェアの拡大と海外市場への拡販、触媒原料となるゼオライト外販事業の立上げ、脱硝触媒の東南アジアを中心とした営業活動等に注力してまいります。ファイン事業においては、光通信関連部品需要への対応、無線通信やレーザー加工用機器等の新たな用途への展開、研磨材の新規案件の受注、機能性塗料材の拡販と多用途展開、さらには化粧品材の供給体制の拡充等を積極的に推進してまいります。

その他の事業

その他の事業では、引き続き中東における発電・造水事業や、国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績については、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	触媒・ファイン 事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	495,942	3.0	29,820	3.1	5,277	25.4
営業利益	15,228	—	5,052	16.8	1,258	332.3

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は44億61百万円（消費税等は含まない）です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第3四半期 連結累計期間 受注高	当第3四半期 連結累計期間 売上高	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	73	423	184	312
石油精製関係	20,484	11,326	18,691	13,119
LNG関係	13,477	677	14,139	15
化学関係	23,960	14,127	14,654	23,433
発電・原子力・新エネルギー関係	139,523	20,958	16,204	144,278
生活関連・一般産業設備関係	7,102	13,386	5,489	14,999
環境・社会施設・情報技術関係	7,413	25,189	5,433	27,169
その他	713	6,770	3,285	4,197
計	212,747	92,861	78,082	227,526
海外				
石油・ガス・資源開発関係	231,480	70,342	74,521	227,301
石油精製関係	166,400	4,458	63,821	107,037
LNG関係	363,905	222,800	234,604	352,101
化学関係	36,548	9,235	37,439	8,344
発電・原子力・新エネルギー関係	17,768	2,457	7,287	12,938
生活関連・一般産業設備関係	39	22	42	19
環境・社会施設・情報技術関係	195	81	26	249
その他	7,879	4,253	5,392	6,740
計	824,218	313,651	423,136	714,732
総合エンジニアリング事業	1,036,188	397,822	495,942	938,069
その他の事業	777	8,689	5,277	4,189
計	1,036,966	406,512	501,219	942,258
触媒・ファイン事業	—	—	29,820	—
合計	1,036,966	406,512	531,040	942,258

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位：百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△ 565	△ 208	△ 773
石油精製関係	6,750	△ 1,423	5,327
LNG関係	△ 7,083	△ 3,406	△ 10,490
化学関係	△ 1,318	△ 204	△ 1,522
発電・原子力・新エネルギー関係	△ 814	—	△ 814
生活関連・一般産業設備関係	—	—	—
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	△ 426	△ 18	△ 444
計	△ 3,456	△ 5,261	△ 8,718
総合エンジニアリング事業	△ 3,432	△ 5,243	△ 8,676
その他の事業	△ 24	△ 17	△ 41

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	259,052,929	259,052,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	259,052	—	23,511	—	25,578

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,745,000	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 252,204,400	2,522,044	同上
単元未満株式	普通株式 103,529	—	—
発行済株式総数	259,052,929	—	—
総株主の議決権	—	2,522,044	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株（議決権16個）および90株含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が91株含まれている。

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 日揮株式会社	横浜市西区みなとみらい 2丁目3番1号	6,745,000	—	6,745,000	2.60
計	—	6,745,000	—	6,745,000	2.60

(注) 平成29年12月31日現在の自己株式数は、6,745,238株である。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において、次のとおり役員の異動がありました。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	営業本部長	—	古田 栄喜	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	185,603	204,768
受取手形・完成工事未収入金等	196,199	191,340
未成工事支出金	35,026	30,403
商品及び製品	3,764	4,440
仕掛品	2,210	4,143
原材料及び貯蔵品	2,968	3,713
未収入金	23,252	35,266
繰延税金資産	12,411	12,486
その他	20,940	46,265
貸倒引当金	△1,512	△1,600
流動資産合計	480,865	531,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,368	62,233
機械、運搬具及び工具器具備品	69,851	68,680
土地	25,046	25,521
リース資産	1,365	1,361
建設仮勘定	283	1,059
その他	4,436	4,351
減価償却累計額	△93,474	△94,632
有形固定資産合計	69,877	68,574
無形固定資産		
ソフトウェア	1,526	2,472
その他	7,798	7,038
無形固定資産合計	9,324	9,510
投資その他の資産		
投資有価証券	60,604	71,847
長期貸付金	5,770	4,113
退職給付に係る資産	190	148
繰延税金資産	12,447	10,157
その他	8,630	9,140
貸倒引当金	△644	△591
投資損失引当金	△774	△774
投資その他の資産合計	86,223	94,040
固定資産合計	165,425	172,126
資産合計	646,291	703,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,612	93,625
短期借入金	14,052	12,991
未払法人税等	3,523	1,550
未成工事受入金	45,040	59,626
完成工事補償引当金	2,850	2,110
工事損失引当金	31,261	16,254
賞与引当金	6,009	3,658
役員賞与引当金	61	119
債務保証損失引当金	2,815	—
その他	23,231	26,412
流動負債合計	226,457	216,348
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	12,631	12,126
退職給付に係る負債	15,934	16,122
役員退職慰労引当金	275	278
繰延税金負債	383	428
再評価に係る繰延税金負債	3,125	3,125
その他	4,222	3,684
固定負債合計	36,573	85,766
負債合計	263,031	302,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,609	25,609
利益剰余金	341,764	354,044
自己株式	△6,736	△6,736
株主資本合計	384,148	396,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,954	12,653
繰延ヘッジ損益	△431	△330
土地再評価差額金	△6,131	△6,131
為替換算調整勘定	△755	△198
退職給付に係る調整累計額	△2,569	△2,159
その他の包括利益累計額合計	△1,933	3,832
非支配株主持分	1,045	978
純資産合計	383,260	401,239
負債純資産合計	646,291	703,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	514,794	531,040
売上原価	501,353	492,860
売上総利益	13,441	38,179
販売費及び一般管理費	17,146	16,528
営業利益又は営業損失(△)	△3,704	21,650
営業外収益		
受取利息	1,419	2,104
受取配当金	3,360	2,368
為替差益	—	1,477
固定資産賃貸料	478	524
持分法による投資利益	412	634
その他	862	129
営業外収益合計	6,532	7,238
営業外費用		
支払利息	450	413
社債発行費	—	213
為替差損	1,954	—
固定資産賃貸費用	206	251
その他	318	161
営業外費用合計	2,929	1,039
経常利益又は経常損失(△)	△101	27,849
特別利益		
固定資産売却益	66	21
投資有価証券売却益	—	50
関係会社株式売却益	12	—
国庫補助金	148	87
特別利益合計	227	159
特別損失		
固定資産除却損	88	353
投資有価証券評価損	2	432
その他	7	36
特別損失合計	98	822
税金等調整前四半期純利益	27	27,186
法人税等	8,211	7,204
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,184	19,981
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	131
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,304	19,849

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,184	19,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,850	4,698
繰延ヘッジ損益	63	106
為替換算調整勘定	△3,539	556
退職給付に係る調整額	413	402
持分法適用会社に対する持分相当額	4	6
その他の包括利益合計	△1,208	5,771
四半期包括利益	△9,392	25,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,517	25,615
非支配株主に係る四半期包括利益	124	137

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	3,158百万円 (28,150千USD)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	3,153百万円 (27,909千USD)
JGC Algeria S.p.A.	1,224百万円 (1,212,456千DZD)	Al Asilah Desalination Company S.A. O. C.	1,174百万円 (10,395千USD)
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C.	673百万円 (6,000千USD)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C.	678百万円 (6,000千USD)
Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円	Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円
Emirates CMS Power Company	201百万円 (1,800千USD)	Power Cogeneration Plant Company	376百万円 (2,217千USD) (4,164千SAR)
TRILITY Pty Ltd	171百万円 (2,000千AUD)	Emirates CMS Power Company	203百万円 (1,800千USD)
その他2社 (このうち外貨建保証額)	462百万円 (4,125千USD)	その他4社 (このうち外貨建保証額)	802百万円 (5,539千USD) (2,000千AUD)
計	6,286百万円	計	6,783百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(USD:米ドル、SAR:サウジアラビアリヤル、AUD:オーストラリアドル、DZD:アルジェリアディナール)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	7百万円		5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	6,119百万円	5,347百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,723	42.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,569	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	481,671	28,915	510,586	4,208	514,794	—	514,794
セグメント間の内部 売上高または振替高	△0	107	107	1,142	1,249	△1,249	—
計	481,671	29,022	510,693	5,350	516,044	△1,249	514,794
セグメント利益又は 損失(△)	△8,457	4,325	△4,132	291	△3,841	136	△3,704

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	495,942	29,820	525,762	5,277	531,040	—	531,040
セグメント間の内部 売上高または振替高	212	5	218	1,159	1,377	△1,377	—
計	496,155	29,826	525,981	6,436	532,417	△1,377	531,040
セグメント利益	15,228	5,052	20,280	1,258	21,539	111	21,650

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△32円91銭	78円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(百万円)	△8,304	19,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(百万円)	△8,304	19,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,308	252,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

日揮株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

※2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。